



JPX
JAPAN EXCHANGE
GROUP

ITマスタープラン

2019年度 ▶ 2021年度

2020年3月31日
株式会社日本取引所グループ^o

本資料は、株式会社日本取引所グループ（以下「当社」という）に関する情報提供のみを目的とするものであり、国内外を問わず証券の募集や勧誘を目的とするものではありません。当社証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。

本資料には、将来に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、事業戦略など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性が含まれております。そのため、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。当社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

ITマスタープランの目的

ITマスタープランは、中期経営計画に付随するものとして、日本取引所グループのITにかかる方向性や戦略を社内外に明確に発信し、中期経営計画達成のため、経営がITと一体となってビジネスを推進していくことを目的に策定している。

ITマスタープランの基本的な考え方

JPXのIT部門として、10年後の目指すべき姿を設定したうえで、中長期的な視点も踏まえ、第三次中期経営計画の達成に資する施策を策定・推進する。

10年後の目指すべき姿

1.

ITを日本取引所グループの競争力の源泉・武器とする

システム装置産業である取引所においては、ITは市場運営をはじめとした取引所ビジネスを推進し、新たに創造していくうえでの基盤であることから、ITを競争力の源泉・武器として位置付け、信頼性・利便性の高いマーケットインフラの構築、サービスの提供を推進する。

2.

加速度的に進化する技術を最大限活用する


安定的な市場運営と環境変化への対応の両立に向け、加速度的に進化する技術を最大限活用し、マーケットインフラの提供主体として、業務・ITが一体となった市場運営をテクノロジーから支える。

IT部門に求められる対応

第三次中期経営計画の基本方針に沿い、IT部門としても「安定的な市場運営」と「変化への対応」との両立が求められる。

第三次中期経営計画の基本方針

“市場への責任 未来への挑戦”

- 
- I 次世代に向けた「市場のカタチ」の追求
 - II 総合取引所の実現・活性化とその発展
 - III データサービスの多様化の実現と次世代化への挑戦
 - IV 事業と社会の未来を支えるための基盤作り

IT部門に求められる対応

JPXにおいて様々なシステムやビジネスがある中で、IT部門として変化に対応できる態勢を構築していく

着実な推進を
求められる領域

- ✓ 足元の施策の確実な推進
- ✓ 信頼性・効率性・可用性重視のシステム構築

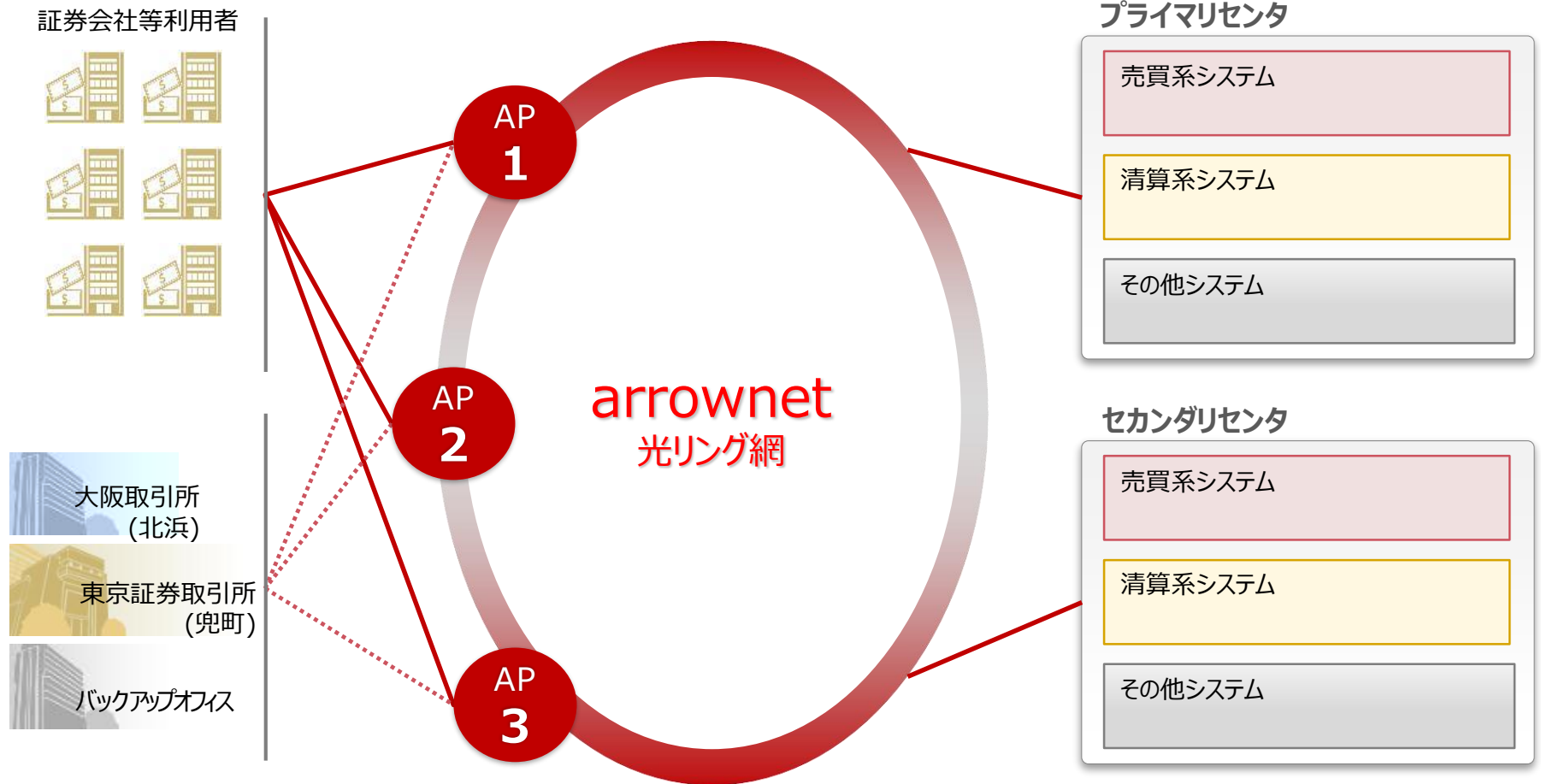
変化にいち早く
対応する領域

- ✓ 外部環境の劇的な変化への対応
- ✓ 技術の多様化／コモディティ化への対応

IT部門の具体的対応

中期経営計画	着実な推進を求められる領域		変化にいち早く対応する領域	
I 次世代に向けた 「市場のカタチ」の 追求	I - ① システムリニューアルの 完遂による 信頼性・利便性の向上		I - ② 新たなプラット フォーム構築による トップラインの伸長	
II 総合取引所の 実現・活性化と その発展	II - ① 機動的な 商品・機能追加の実現			
III データサービスの 多様化の実現と 次世代化への挑戦			III - ① 蓄積される 情報資源の利活用	III - ② 柔軟な情報配信を 可能とする チャンネルの多様化
IV 事業と社会の 未来を支えるための 基盤作り	IV - ① 新セカンダリセンタの 構築によるBCP対策レベル向上	IV - ② 新たな技術を 活用した安定性の向上	IV - ⑤ 先端技術の 積極的な導入推進	IV - ⑥ 技術活用に向けた 人材の育成
	IV - ③ クラウドへの運用適合と 自動化による運用の高度化	IV - ④ 高度化する サイバー攻撃への対策強化		

JPXシステムの概要 ～2020年4月時点～



ITシステムプラン

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度～
売買系	arrowhead (現物)	2015.9 リニューアル	2019.11 RP			2022年度以降 新セカンダリ対応
			リスク管理機能の拡充／売買制度の改善 等			
	J-GATE (先物/オプション)	2016.7 リニューアル			2021年度3Q RP	(新セカンダリ対応含む)
	ToSTNeTシステム (現物立会外)	2017.3 リニューアル	2019.11 RP			2022年度以降 新セカンダリ対応
		ハードウェアRP				
ISCシステム (指数算出)	2015.9 リニューアル	2019.11 RP				2022年度以降 新セカンダリ対応
清算系	現物清算システム	2018.2 部分RP	2019.7 RP			2022年度以降 新セカンダリ対応
			リニューアル／決済期間短縮対応			
	派生清算システム	2018.2 稼働				2022年度以降 新セカンダリ対応
	国債清算システム	2018.5 機能追加			2021年度4Q RP	(新セカンダリ対応含む)
		決済期間短縮対応				
OTC清算システム	2018.2 リニューアル					2022年度以降 新セカンダリ対応



JPX
JAPAN EXCHANGE
GROUP

